

平成20事業年度財務諸表の要約

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 利益の処分に関する書類(案)



■平成20事業年度の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。

北海道大学HPトップ ▶ 広報・公開 ▶ 情報公開 ▶ 法令等に基づく公表事項 ▶ 財務に関する情報

平成20事業年度：

- ・ 財務諸表(PDF)
- ・ 決算報告書(PDF)
- ・ 事業報告書(PDF)
- ・ 監事及び監査人の意見(PDF)

貸借対照表

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産	244,197	I 固定負債	58,175
1 有形固定資産	240,275	資産見返負債※4)	33,322
土地※1)	128,141	債務負担金※5)	18,669
建物	72,599	長期借入金	141
構築物	2,245	引当金	172
工具器具備品	13,748	長期未払金	5,869
図書	21,952	II 流動負債	28,967
その他	1,586	運営費交付金債務	2,276
2 無形固定資産	657	寄附金債務※6)	6,570
ソフトウェア	205	前受受託研究費等	785
その他	452	1年以内返済債務負担金	2,465
3 投資その他の資産	3,264	1年以内返済長期借入金	28
投資有価証券※2)	3,176	未払金※7)	14,757
その他	88	その他	2,080
II 流動資産	32,345	負債合計	87,142
現金及び預金	9,630		
未収学生納付金収入	141		
未収附属病院収入	4,115		
未収入金	489		
有価証券※3)	17,499		
たな卸資産	40		
医薬品及び診療材料	342		
その他	84		
資産合計	276,542		

純資産の部	
I 資本金※8)	154,720
II 資本剰余金※9)	10,645
III 利益剰余金	24,035
目的積立金※10)	5,636
積立金※11)	13,447
当期末処分利益	4,952
純資産合計	189,400
負債・純資産合計	276,542

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【純資産】
業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連して発生した剰余金

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 土地～札幌キャンパス、函館キャンパス、その他地方施設、研究林等。総保有面積は6億6千万㎡。
- ※2) 投資有価証券～満期保有を目的として所有する国債・地方債等のうち、1年を超えて満期を迎えるものです。
- ※3) 有価証券～譲渡性預金及び1年以内に満期償還となる地方債を計上しています。
- ※4) 資産見返負債～運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独特の勘定科目です。
- ※5) 債務負担金～国立大学財務・経営センター債務負担金のごとで、法人化以前の長期借入金を承継したものです。
- ※6) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰越される寄附金の残高です。
- ※7) 未払金～1年以内に支払予定の人員費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金。
- ※8) 資本金～政府出資金（法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等）の総額となります。
- ※9) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。
- ※10) 目的積立金～「教育研究向上及び組織運営改善積立金」であり、自己収入の獲得増や効率的運営により生じた剰余金です。
- ※11) 積立金～資産を借入金で取得した場合に生じる、借入金返済額と減価償却との差額が主な発生要因となります。積立金は資金の裏付けなく会計上生じる利益であり、翌期以降の損失の補填に充当します。

損益計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

		(単位：百万円)	
費用	経常費用	84,007	【業務費】 ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類 ・「教育経費」「研究経費」等の業務費は、建物設備にかかる減価償却費及び保守経費を含む ・「受託研究費」「受託事業費」は受託研究等に係る人件費を含む
	業務費	79,129	
	教育経費	3,483	
	研究経費	8,411	
	診療経費	12,994	
	教育研究支援経費※1)	2,767	
	受託研究費	6,821	
	受託事業費	367	
	人件費	44,282	
	一般管理費	3,784	
財務費用※2)	1,093		
収益	経常収益	89,477	【経常収益】 ・「運営費交付金」及び「授業料」は、資産を取得した分を除いた収益 ・「運営費交付金」「寄附金」等で翌期以降に使用予定分は、債務（流動負債）として翌期へ繰越
	運営費交付金収益	39,851	
	授業料等収益	9,449	
	附属病院収益	22,752	
	受託研究等収益	7,000	
	受託事業等収益	375	
	寄附金収益	2,115	
	施設費収益	552	
	補助金収益	1,647	
	資産見返負債戻入※3)	3,443	
財務収益	201		
雑益※4)	2,087		
経常利益	5,469	【臨時損失・臨時利益】 ・臨時損失は、固定資産を処分した際の「除却損」や「売却損」、災害による損失等を計上 ・臨時利益は、固定資産売却益等を計上	
臨時損失	599		
臨時利益	81		
当期純利益	4,952		
目的積立金取崩額※5)	0		
当期総利益	4,952		

※1) 教育研究支援経費 …… 附属図書館・情報基盤センター等、大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費です。
 ※2) 財務費用 …… 大部分が、大学病院に係る借入金の支払利息です。
 ※3) 資産見返負債戻入 …… 運営費交付金、授業料、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。
 ※4) 雑益 …… 研究関連収入、財産貸付料収入、家畜治療収入等を計上しています。
 ※5) 目的積立金取崩額 …… 目的積立金を財源とした費用相当額を計上します。

キャッシュ・フロー計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

		(単位：百万円)	
I	業務活動によるキャッシュフロー	13,406	【業務活動】 教育・研究・診療など通常業務の実施に伴う資金の出入りを表すもの 業務活動による資金調達 +134億円
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,479	
	人件費支出	△ 45,970	
	立替金の減少	5	
	その他の業務支出	△ 3,508	
	運営費交付金収入	41,014	
	学生納付金収入	10,217	
	附属病院収入	22,607	
	受託研究等収入	6,958	
	受託事業等収入	334	
	補助金等収入	2,184	
	寄附金収入	2,745	
	研究関連等収入	1,290	
	その他	1,004	
II	投資活動によるキャッシュフロー	△ 6,795	【投資活動】 固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの 投資活動への資金利用 ▲68億円
	有価証券の取得による支出	△ 106,610	
	有価証券の償還による収入	104,100	
	定期預金の取得による支出	△ 9,000	
	定期預金の払戻による収入	9,000	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,839	
	有形固定資産の除却による支出	△ 416	
	無形固定資産の取得による支出	△ 150	
	有形固定資産の売却による収入	237	
	施設費による収入	5,879	
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 177	
	利息及び配当金の受取額	182	
III	財務活動によるキャッシュフロー	△ 5,961	【財務活動】 借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの 財務活動への資金利用 ▲60億円
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,125	
	長期借入金の返済による支出	△ 28	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,703	
	利息の支払額	△ 1,103	
IV	資金に係る換算差額	—	
V	資金増加額 (I+II+III+IV)	650	平成20年度キャッシュ増加額 +6億円
VI	資金期首残高	4,479	
VII	資金期末残高 (V+VI)	5,130	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)	
I 業務費用	40,224
(1) 損益計算書上の費用	84,607
業務費	79,129
一般管理費	3,784
財務費用	1,093
臨時損失	599
(2) (控除) 自己収入等	△ 44,383
授業料収益・入学金収益・検定料収益	△ 9,449
附属病院収益	△ 22,752
受託研究等収益	△ 7,000
受託事業等収益	△ 375
寄附金収益	△ 2,115
資産見返授業料戻入	△ 343
資産見返寄附金戻入	△ 1,265
財務収益	△ 201
雑益	△ 796
臨時利益	△ 81
II 損益外減価償却相当額	3,660
III 損益外減損損失相当額	307
IV 引当外賞与増加見積額	△ 334
V 引当外退職給付増加見積額	△ 955
VI 機会費用	2,316
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 ^{※1)}	140
・政府出資の機会費用 ^{※2)}	2,175
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	45,217

国からの財源で賄われているコスト
損益計算書における費用から授業料収益や病院収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書上の費用：846億円

(2) (控除) 自己収入等 △ 444億円

業務費用：402億円

損益計算書に計上されていないコスト
国から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト
国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額

※1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
※2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成21年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.340%で計算しています。

利益の処分に関する書類（案）

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)	
I 当期末処分利益	4,952
当期総利益	4,952
II 利益処分額	4,952
積立金 ^{※1)}	2,965
目的積立金 ^{※2)}	1,986



貸借対照表の利益剰余金

貸借対照表の利益剰余金は、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、現金が残っていない利益である積立金、及び当期末処分利益とに分けられます。

(単位：百万円)	
利益剰余金	
目的積立金	5,636
積立金	13,447
当期末処分利益	4,952

経営努力によって生み出した資金について、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越すもので、決して余剰な資金ではありません。

特殊な事情により現金が残っていない利益である積立金が多額に発生しています。
1. 法人化の際に、一部の事業用資産について贈与という形をとったため利益として計上されています。
① 承継診療機器に係る資産見返物品受贈益
② 承継未収入金に係る債権受贈益
③ 承継棚卸資産に係る物品受贈益
2. 構造的に借入金の元金返済額が借入金見合資産の減価償却費よりも大きいことから現金が残っていない(返済のため支出)利益が発生します。

当年度の利益で、現金のあるない両方を含んでおり、利益処分を経て、目的積立金または積立金へ整理されます。